



2026年4月2日

各位

会社名 株式会社ビタブリッドジャパン
代表者名 代表取締役社長 CEO 大塚博史
(コード番号: 542A 東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO コーポレート本部長 関智洋
(TEL. 03-6821-7502)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月2日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。
なお、当社の2026年2月期(2025年3月1日~2026年2月28日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりです。

【個別】

(単位: 百万円、%)

	2026年2月期 (予想)			2026年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年2月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	15,100	100.0	19.6	11,594	100.0	12,622	100.0
営業利益	950	6.3	35.6	903	7.8	700	5.6
経常利益	911	6.0	34.9	880	7.6	675	5.4
当期(四半期) 純利益	602	4.0	31.0	583	5.0	459	3.6
1株当たり(四半期)当期純利益	159.69円			154.67円		121.88円	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年2月期(実績)、2026年2月期第3四半期累計期間(実績)及び2026年2月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
なお、当社は基準日(2026年2月28日)を超えての公募となることから、2026年2月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
3. 2024年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【2026年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は「明日の可能性を広げる。®」をミッションに掲げ、人の想いと技術の出会いが生み出すクリエイティブによって、「最大よりも最適®」な価値を提供し、私たち・社会・地球にとってより良いサイクルを共創し続けることを目指しております。

当社は、健康・美容商品を扱う「ウェルネスケア関連事業」の単一セグメントとして、機能性表示食品のサプリメント「ターミナリアファースト」を中心としたインナーケア商品及び特許技術を用いた「ビタブリッドC」シリーズを中心としたアウターケア商品を開発し、主としてD2C（注）により販売しております。

（注）D2C：Direct to Consumerの略語、仲介業者を挟まず、消費者に商品を直接販売するビジネスモデル。

当社の主要な事業領域であるヘルス・ビューティーフーズの国内市場（サプリメントや健康性を訴求する食品・飲料を対象とする市場）は、2024年に前年比0.6%増の2兆8,550億円と見込まれております。（株式会社富士経済「H・Bフーズマーケティング便覧2025総括編」）。

また、スキンケアを含む国内化粧品市場については、2024年の市場規模が前年比4.2%増の2兆5,840億円と見込まれております。（株式会社矢野経済研究所「化粧品市場に関する調査2024」）。

このように、当社が属するヘルス・ビューティーフーズ市場及びスキンケア市場は、中長期的にみて拡大基調にあります。当社は、独自企画力・独自技術に基づいた商品開発と、スマート蓄積型D2Cエンジン（Vita-SIM（注）を中心とした自社マネジメントシステム）を活用した効率的な顧客獲得・育成により、持続的な成長を実現してまいります。

このような状況の下、当社の2026年2月期の業績予想は、売上高15,100百万円（前期比19.6%増）、営業利益950百万円（前期比35.6%増）、経常利益911百万円（前期比34.9%増）、当期純利益602百万円（前期比31.0%増）を見込んでおります。

（注）「Vita-SIMシステム」とは、独自のD2Cデータ資産とAI等分析を用いて、各ブランドに2つのKGI「収益KGI：採算化期間」及び「成長KGI：売上」を設定し、事業全体の費用構造を各ブランドマネージャーが把握し収益化と成長を設計できるようにしたマネジメントシステムです。

なお、2026年2月期の業績予想については、2025年3月から11月までは実績値、2025年12月以降は販売見込を勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。また、当社の事業は、ウェルネスケア関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しております。

(2) 売上高

当社の売上高は、インナーケア商品及びアウターケア商品を、自社ECサイトを主たる販売チャネルとし、定期購入を前提とした販売を行っております。あわせて、主要ECモール（Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピング等）及び卸販売を経由した全国のドラッグストアでの販売を行っております。2026年2月期の業績予想においては、主力商品であるターミナリアファーストの販売の堅調な推移に加え、2024年2月期に発売を開始した「Vitabrid Daily GABA」や「ジャパンプレミアムDHA&EPA+GABA」等の新規商品の成長が寄与し、売上高の増加を見込んでおります。

当社の予算計画の策定にあたっては、販売商品別かつ販売チャネル別に想定される販売個数と販売単価を掛け合わせる方法により売上高を算出しております。販売個数については、過去の実績値を基礎とし、新規顧客獲得数の見通し、既存顧客の継続率、ならびに商品特性に沿った変動を加味し算出しております。新規商品については、既存の類似商品の販売動向や市場受容性を考慮し、発売時期や育成期間を踏まえて算定しております。

2026年2月期第3四半期までの進捗は概ね順調に推移しており、2026年2月期第3四半期累計期間の売上高は11,594百万円となりました。主力である「ターミナリアファースト」が好調を維持しているほか、「Vitabrid Daily GABA」や「ジャパンプレミアムDHA&EPA+GABA」等の新規商品の販売増が売上高の成長を牽引しております。また、新商品として2025年7月に「アクティブリッチ5」の販売を開始いたしました。これらの実績を踏まえ、第4四半期も計画通りに推移する見込みであります。

以上の結果、2026年2月期の売上高は15,100百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。今後も、主力商品の安定成長と新規商品の育成、CRM強化による売上の積み上げにより、持続的な売上成長を実現してまいります。

(3) 売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、主として各商品の仕入単価と販売個数により構成されております。仕入単価は、直近の仕入実績を基礎として算定しており、原材料価格や製造ロットに応じた変動等を織り込んでおります。販売個数については、前期の実績値を基礎に、新規顧客の獲得見通し、既存顧客の継続率、ならびに各商品の販売動向を踏まえて算出しております。

2026年2月期第3四半期累計期間の売上原価は2,274百万円、売上総利益は9,320百万円となりました。

以上の結果2026年2月期の売上原価を3,179百万円（前期比29.1%増）、売上総利益を11,920百万円（前期比17.3%増）と見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に広告宣伝費に加え、販売促進費、支払手数料、通信・荷造運搬費等であり、その他経費も含め積み上げで算出しております。

広告宣伝費は主に新規獲得費用であり、売上高予想における新規のお客様への販売個数にCPA（顧客獲得単価）を掛け合わせて算出しております。CPAは、過去の実績値に基づきつつ、広告媒体の拡大や顧客層の広がりに伴う単価上昇を勘案して設定しております。この結果、販売個数の増加を主な要因として広告宣伝費の金額は5,405百万円（前期比20.7%増）を見込んでおります。

販売促進費は主に認知拡大にかかるプロモーション費用等であり、今期予定されているプロモーション活動費用等を考慮して商品ごとに配分しております。この結果、販売促進費の金額は2,064百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

支払手数料や通信費・荷造運搬費は、売上規模の拡大に伴い増加する費用であり、過去の実績比率を基礎に売上高の増加に応じて算出しております。人件費やその他の経費についても、事業規模の拡大に伴う採用計画や稼働状況を踏まえて算出しております。

2026年2月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は8,416百万円、営業利益は903百万円となりました。売上高及び売上総利益は概ね計画通りに進捗している一方で、営業利益については通期計画に近い水準まで進捗しております。これは、期初より取り組んできた広告施策の見直し及び運用の最適化が進展し、広告効率の改善を通じて収益性が向上したことによるものであります。

第4四半期につきましては、成長戦略に基づき広告宣伝費を中心とした積極的な投資を実施する計画としており、売上高の拡大を見込む一方、広告宣伝費等の増加を織り込むことから、営業利益については計画どおりの水準で推移する見通しであります。

以上の結果、2026年2月期の販売費及び一般管理費は10,970百万円（前期比16.0%増）、営業利益は950百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息2百万円及び雑収入2百万円を計上する見込みであります。一方、営業外費用は、主に支払利息や上場関連費用等により43百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026年2月期第3四半期累計期間の経常利益は880百万円となりました。2026年2月期の経常利益は911百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、発生を見込んでおりません。また法人税等については、利益計画と見積税率に基づき算出しており309百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026年2月期第3四半期累計期間の四半期純利益は583百万円となりました。2026年2月期の当期純利益は602百万円（前期比31.0%増）と見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。また、当社は、本日現在で2026年2月期の決算作業中であり、会計上の見積もりを要する事項などについて検討を行っています。決算作業の結果、予想値の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

以上



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月2日

上場会社名 株式会社ビタブリッドジャパン 上場取引所 東
コード番号 URL <https://corporate.vitabrid.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)大塚 博史
問合せ先責任者 (役職名)取締役CF0コーポレート本部長 (氏名)関 智洋 (TEL)03(6821)7502
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	11,594	—	903	—	880	—	583	—
2025年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	154.67	—
2025年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議により、2024年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で、2025年10月14日開催の取締役会決議により、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2026年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	5,814	2,668	43.9
2025年2月期	5,072	2,025	38.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 2,552百万円 2025年2月期 1,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	19.6	950	35.6	911	34.9	602	31.0	159.69

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議により、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	5,600,000株	2025年2月期	5,600,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	1,828,000株	2025年2月期	1,828,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	3,772,000株	2025年2月期3Q	3,772,000株

- (注) 当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議により、2024年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で、2025年10月14日開催の取締役会決議により、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期累計期間に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期累計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期累計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業収益も概ね高い水準を維持いたしました。一方で、円安基調の継続やエネルギー価格の高騰に伴う原材料・物流コストの上昇に加え、米国の通商政策等の変化による先行き不透明感など、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社が属するヘルスケア業界においては、2024年3月に発生した紅麹原料を巡る健康被害報道を契機に、製品の安全性や信頼性に対する社会的関心が引き続き高く、業界全体で広告表現や品質管理体制の見直しが進んでおります。

こうした環境下において、当社では、主力製品である「ターミナリアファースト」が引き続き堅調に推移したほか、「Vitabrid Daily GABA」や「ジャパンプレミアムDHA&EPA+GABA」も順調に売上を伸ばしました。チャネル別では、自社ECを中心にECモール、卸・その他を含むすべての販売チャネルで前年同期を上回る実績を記録し、特に卸販売の伸長が顕著となっております。さらに、新商品「アクティブリッチ5」の販売を2025年7月に開始し、着実に実績を積み上げており、今後の伸長が期待される商品となっております。また、第1四半期から取り組んできた広告施策の最適化により広告効率が向上し、CPA（顧客獲得単価）の改善を背景に、引き続き積極的な広告投資を展開しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は11,594,806千円、営業利益は903,734千円、経常利益は880,445千円、四半期純利益は583,405千円となりました。

なお、当社は、ウェルネスケア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ752,960千円増加し、5,485,268千円となりました。これは主に、売掛金が519,930千円、現金及び預金が319,636千円、前渡金が283,670千円増加した一方で、商品及び製品が363,010千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ10,996千円減少し、328,784千円となりました。これは主に、有形固定資産が4,913千円増加した一方で、無形固定資産が15,483千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ741,964千円増加し、5,814,053千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ253,840千円増加し、2,989,824千円となりました。これは主に、買掛金が130,358千円、未払法人税等が92,075千円、その他に含まれる未払消費税が67,291千円、賞与引当金が65,085千円増加した一方で、短期借入金が75,002千円、契約負債が38,096千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ155,043千円減少し、155,410千円となりました。これは、長期借入金が155,043千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ98,797千円増加し、3,145,234千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ643,166千円増加し、2,668,818千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が583,405千円、新株予約権が59,761千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,195	2,324,831
売掛金	485,636	1,005,566
商品及び製品	1,981,736	1,618,725
貯蔵品	53,630	40,346
前渡金	4,698	288,368
前払費用	155,229	245,922
その他	46,182	20,880
貸倒引当金	—	△59,373
流動資産合計	4,732,307	5,485,268
固定資産		
有形固定資産	137,148	142,062
無形固定資産	93,567	78,084
投資その他の資産	109,064	108,638
固定資産合計	339,781	328,784
資産合計	5,072,089	5,814,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,162	271,521
短期借入金	1,500,000	1,424,998
1年内返済予定の長期借入金	206,724	206,724
未払金	577,217	600,532
未払費用	44,095	34,524
未払法人税等	96,042	188,118
契約負債	150,759	112,663
預り金	12,554	5,106
賞与引当金	—	65,085
ポイント引当金	5,786	10,260
その他	1,640	70,290
流動負債合計	2,735,983	2,989,824
固定負債		
長期借入金	310,453	155,410
固定負債合計	310,453	155,410
負債合計	3,046,436	3,145,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	105,000
資本剰余金	35,000	35,000
利益剰余金	3,647,711	4,231,116
自己株式	△1,818,860	△1,818,860
株主資本合計	1,968,851	2,552,256
新株予約権	56,801	116,562
純資産合計	2,025,652	2,668,818
負債純資産合計	5,072,089	5,814,053

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	11,594,806
売上原価	2,274,549
売上総利益	9,320,257
販売費及び一般管理費	8,416,523
営業利益	903,734
営業外収益	
受取利息	2,157
損害賠償金収入	1,636
その他	495
営業外収益合計	4,290
営業外費用	
支払利息	14,734
上場関連費用	12,486
その他	358
営業外費用合計	27,579
経常利益	880,445
税引前四半期純利益	880,445
法人税等	297,040
四半期純利益	583,405

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ウエルネスケア関連事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	26,197千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を販売チャネル別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	ウエルネスケア関連事業
自社EC	10,025,304
ECモール	683,115
卸・その他	886,387
合計	11,594,806

(注) 当社は、ウエルネスケア関連事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
1株当たり四半期純利益	154円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	583,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	583,405
普通株式の期中平均株式数(株)	3,772,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2025年10月14日開催の取締役会決議により2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。